

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
第 29 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2021 年 9 月 9 日(木) 10:00～11:42

2. 場 所 Web 会議システムによるフルリモート開催

3. 評議委員の現在数および定足数ならびに出席委員数およびその氏名

現在数 : 11 名

定足数 : 6 名

出席委員数 : 11 名

出席委員氏名 : 飯塚 久夫、内田 真人、江口 尚、金子 康行、木下 剛、
藏本 隆、柴山 佳徳、高田 広章、早川 吉尚、毛利 定夫、横澤 誠

4. その他の出席者(JPNIC)

後藤 滋樹(理事長)、野村 純一(副理事長)、
大久保 正仁(事務局長)、前村 昌紀(インターネット推進部長)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 《JPNIC 理念》について

参考資料 2 データサイエンス分野の技術動向と人材育成等について

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣言した。さらに議長は、本委員会を傍聴の方へウェブ配信し、公開で行うこと、円滑な進行のため事務局職員がリモート参加すること、配付した参考資料は非公開とすることおよび出席者は参考資料の取り扱いを注意すること、の承認を求め、いずれも出席委員全員の一致をもって承認された。また、委員長より、総務省の人事異動に伴い今回初参加となった柴山委員の紹介が行われた。

(2) 報告事項の概要

- 《JPNIC 理念》について

議長の指名により、野村副理事長から、JPNIC の理念に関して報告を行い、議長がこれらの報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑および意見があり、JPNIC より回答を行った。

- ・ “The Public Core of the Internet” という言葉について詳細を説明いただきたい。

→ 以下に公開されている論文から引用している。

Broeders, D. (2016), The Public Core of the Internet

<https://library.oapen.org/handle/20.500.12657/32439>

→ 何等かのポリシーや意図があってこの論文から定義を引用したという理解で問題ないか。

→ インターネット全体はいろいろなものあり様を許容する一方で、インターネット全体をインターネットたらしめるプロトコルや識別子など基礎的なインフラ (“The Public Core of the Internet”) は、誰かの介入を許すべきでなく、中立に維持されるべきだということだ。引用した論文に含まれている政治的な色がついた主張になるという指摘があるかもしれないが、政治色の如何に関わらず、これを支えることが JPNIC の中心課題として適切だと考えている。

→ ある程度色を出さなければ、JPNIC のやりたいことができないのではないか。どの程度色を出すかという方向性が、理念に込められるだろう。この定義の引用により少し色が付くことには賛成だが、“The Public Core of the Internet” の理念を説明し、それを JPNIC が支えていくということをより明確に示すべきである。

→ 論文の著者であるライデン大学の Dennis Broeders 教授は、この分野の専門家であると同時に、以前評議委員会で報告した The Hague Global Principles for Accountability in the Digital Age でもパネリストを務めていた。また、JPNIC が踏み込むことで、結果として色がつくのであれば、私もむしろ歓迎する。

- ・ 全体の印象として纏まっている。さらにインターネットガバナンスの基本的なフィロソフィーである「マルチステークホルダーとの協調」が感じられると良い。また、現在の社会環境では SDGs との関わりが外せない。インターネットが SDGs の達成に向けて深く関わることは事実であるため、そういった方面の情報発信などで存在感を示してほしい。その他、ネットとデジタルの違いが意識されない昨今、情報発信する上で、「デジタル化社会、SDGs とインターネットの関わり」と、それが JPNIC の今後の戦略にどのように絡むかも議論していただきたい。

→ 「マルチステークホルダー」「SDGs」は内部検討のキーワードとして挙がっている。報告に盛り込みきれていないが、意識した検討を行っていることを補足する。

- ・非常に練られており、賛同する内容であったが、やはり“The Public Core of the Internet”という言葉が説明不足だと感じる。“The Public Core of the Internet”が何であるか、なぜ“The Internet”ではなく、そこに注目するのか、説明が無ければ必ず議論になる。明確な言葉や文字で補うとより焦点がはっきりして分かりやすいのではないか。

→内部の議論でも完全な共通理解が難しい中で、インターネットに「全体」と「コア部分」があるという考えが一致したが、現状、どちらに焦点を当てるか結論を出すに至っていない。この理念に対する意見を頂いた時に、JPNIC ほどの立場でどのように回答するかという準備や、説明の追加などの工夫が必要というアドバイスであると重く受け止める。
- ・JPNIC が何をすべき組織なのか固めることができれば、その役割に共鳴した団体が新規会員につながる可能性もあるほか、新規事業の開始、既存事業のスクラップアンドビルドにおける礎にもなるため、今回の議論は重要である。

また、国家管理が外れた自由な空間としてのインターネットの価値を維持するため、たとえ政治的であっても JPNIC として発言することが必要だという議論が、これまでの評議委員会でも何度も行われている。どこまで踏み込んで発言するかが今回の理念につながっており、今後の JPNIC の存在意義、活動の方針・方向、そして共鳴する会員をどう獲得するかにすべてつながる。そのため、“The Public Core of the Internet”という言葉を用いる意味を意識的に考え、理念から容易に読み取れるようにし、具体的に中長期計画に反映することが望ましいが、どこまで可能か、適切かについてはよく議論すべきである。
- ・この言葉を JPNIC の理念の中で述べることにより、一部の国家の覇権主義的インターネットとは一線を画すというメッセージになる可能性もあるが、個人的にはそれに賛成する。また、インターネットの理念の中に、“The Internet”つまり、世界で一つのインターネットであるという考えがあるが、最近の動向では、ほとんどすべてが国家管理とマルチステークホルダーによるインターネット管理のせめぎ合いになってしまっているため、人権や安全保障というキーワードもこの話題のベースにあるのだろうと思う。

→「内外環境の把握・認識と課題抽出」「課題克服の施策手法の確立と実践」という整理とすることで、明言する形でなく、デリケートな課題も扱えるように整理した。JPNIC やコミュニティとして、社会において重要な課題と認識すれば、情報発信から強めの提言まで、連携して可能になるようにしている。最初から課題を明確に整理し、意識統一する方法もあるが、現在はそこまで至っていない。明確に掲げるべきということであれば、今後意識して検討する。

→整理すると、現在の案は中立的なものだが、議論できる仕組みは作られており、それが“The Public Core of the Internet”という言葉に表れてきているが、もう少し踏み込むべきという意見も挙がっている状況である。
- ・“The Public Core of the Internet”以外の観点として、JPNIC と他の国内外の機関との役割

分担が重要と考える。積極的に JPNIC でしかできないことを探索していただきたい。トラフィックデータから最上位の政策動向に至るまで、エビデンスの提供に結びつくアクションとして現実化することが重要であり、それを確立すれば自然と役割と連携の新しい姿が開けるのではないか。

→重要性を認識しており、これからの具体化に向けて良いアドバイスをいただいた。

・インターネット時代の特色は「オープン性」である。そのコアとなる技術や使い方に皆がアクセスでき、結果として産業に大変化をきたしていることが成果である一方、唯一と言っても過言ではないかもしれないが、セキュリティにおいて、インターネットセキュリティと国家安全保障上のセキュリティ、そしてそれらが絡み合う問題がある。JPNIC としては、こうした課題に取り組み、ユーザ・プロバイダの両側面から見て「信頼される」ことが最も重要である。今後、JPNIC という団体が、世界を俯瞰し、インターネットの発展のために非常に信頼できる団体だということをより強く打ち出していくことが重要だと考える。それを意識した理念・大目的の整理をしてほしい。

・“The Internet”を支えるか、“The Public Core of the Internet”を支えるかという議論があったが、JPNIC として支えるのは前者ではないか。ただし、“The Internet”を支えるためには、“The Public Core of the Internet”を支えなければならないという構図だと考える。そのため後者に焦点を当てる、という建付けがしっくりくる。

→全体を考え、その維持のためにコア部分に焦点を当てるという整理は違和感無い。インターネット全体にはさまざまな要素があるため、それぞれを支えることについて議論すると混乱する。「焦点はコア部分にあるが、コンセプトとしては全体を見る」という説明は良いかもしれない。

→本日の議論を踏まえて次のバージョンも考えていただきたい。

(3) 自由討議の概要

- データサイエンス分野の技術動向と人材育成等について

議長の指名により、内田委員が説明を行った。議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

・AI 関係に限らず、日本はエンジニアの量が海外と比べて劣っている。AI コンペは、量の面でも質の面でも人材の発掘に寄与できるということか。

→その通りである。加えて、隠れた人材の発掘にも寄与できる。

・私の所属する農研機構では、AI の研究基盤の設計と構築を行っているが、各研究分野に合わせたスーパーコンピューターやデータベースの設計構築、データを収集するネットワークの

設計が不可欠である。AI に取り組むならば、全体のシステムのインフラを設計し、正確なデータを収集できるシステムを構築するようなエンジニアの育成も重要である。また、セキュリティ面やプログラムマッチングのフォローも必要であるため、データサイエンティストだけでなく、下位の全体システムを含むトータルな人材育成の支援体制やスキルの引き上げが必要だ。

→現状の大学受験では、偏差値や伝統的な学部、入りやすさなどが重視されて、求められている人材が集められていない。優秀な人材が集まるように、AI 人材に参入する障壁を低くし、いろいろな形で成功するモデルを示し、それを企業等が支援するような仕組みが無ければ、日本で AI が飛躍的に拡大することは難しいのではないか。これまでも JPNIC と人材育成の関わりについて議論があったが、インターネットに限らずこういった面でも支援することで、総合的な日本の人材を厚くすることにつながる。

→海外においては、大学が起業まで支援し大成功する例もある。それが寄付金という形でフィードバックされれば良いサイクルとなるが、日本ではできていないのが現状である。また、AI コンペを開催すると、大学入学前の若い参加者や工学系以外の学部の優勝者など、思わぬところに人材がいることが分かる。企業と人材をうまくマッチングできていないと感じる。

→学生の起業を支援していると、情報系の専攻以外でも、AI に参入すれば大きく成長するような人材に出会う。教育・受験システムを見直さなければ、なかなか優秀な人材は集まらない。

→学生には、プログラムが書けるだけでは勝負にならないと伝えている。より深い技術的な理解、あるいは視野を広げた社会への理解が必要である。

- ・ 昨年の IGF のテーマに挙げられた“Data” “Inclusion” “Environment” “Trust”という 4 つの領域がある。この中で、“Data”のガバナンスは今後のインターネットの利用・発展における大きなテーマである。JPNIC がデータサイエンティストや AI 人材の育成を考える上で、つなげる視点ではないか。また、そもそも AI 人材を利用する側が、従来のソフトウェアエンジニアとの違いを理解しておらず、AI 人材が活躍する職場での役割が正しく認識されていない点が日本の課題である。従来のシステム開発とは違う人材のサポートをどのように行うか、JPNIC としてはデータガバナンスという観点で考えると良いのではないか。

→現在は顕在化していないが、ネットワーク機器に AI が搭載されるようになれば、検討すべき問題が生じるかもしれない。その中で JPNIC の関心事項に触れるものがあるのではと考えている。

(4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、野村副理事長が次回開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。